様式第２（第４条関係）

託　送　資　産　明　細　書

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位：千円）

項　　目	金　　額
建　設　仮　勘　定	
設　備　勘　定　（　有　形　）	
無　形　固　定　資　産	
長　期　前　払　費　用	
運　転　資　本	
繰　延　資　産	
託　送　資　産　合　計	

（注）１．別表第２、２．ただし書きの規定により直近の託送供給料金算定時のレートベースにより算定した金商法適用外会社、地方公共団体及び法人たる組合は、その旨を脚注として記載すること。

２．建設仮勘定、設備勘定（有形）、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産は、算定方法について、期首期末平均又は期央残高の額のいずれを採用したか脚注として記載すること。

（一般ガス導管事業者：本支管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直　近　実　績					５年平均額
	年度	年度	年度	年度	年度	
主要導管						
本支管（主要導管以外）						
計						

（特定ガス導管事業者：特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直　近　実　績					５年平均額
	年度	年度	年度	年度	年度	
特定導管						

様式第３（第５条関係）

第１表

超　過　利　潤　計　算　書

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位：千円）

項　　目		金　　額
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）（①）		
託送供給関連部門事業報酬額（②）		
減少事業報酬額（③）		
託送供給関連部門の営業外費用（雑支出等を除く。）（④）		
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（⑤）		
託送供給関連部門の特別損益（⑥）		
その他調整額（⑦＝－⑧－⑨＋⑩）		
	補償料等収入（⑧）	
	最終保障供給取引損益（⑨）	
	法人税等補正額（⑩）	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（⑪＝①－②＋③＋④－⑤－⑥＋⑦）		
うち想定原価と実績費用との乖離額（⑫）		

（注）必要に応じ、金額の算定根拠を脚注として記載すること。

第２表

超　過　利　潤　累　積　額　管　理　表

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日から
年　　月　　日まで

（単位：千円）

項　　目	金　　額	備　　考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①）（うち前期乖離額累積額）（⑦）		
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②）（うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）		